



SCREEN、半導体装置部品の空輸で再生航空燃料 DHL と

SCREEN ホールディングスは、半導体製造装置の部品輸送で持続可能な航空燃料（SAF）の活用を始めた。ドイツの国際物流大手 DHL エクスプレスのサービスを使い、輸送時の二酸化炭素（CO2）排出量を年間約 30 トン削減する。供給網全体の温暖化ガス排出量「スコープ 3」を削減する取り組みとして、活用拡大も視野に入れる。

半導体事業子会社の SCREEN セミコンダクターソリューションズ（京都市）が 2023 年 12 月に導入した。海外の顧客に送る保守部品など小さい部品が対象。DHL が SAF を購入する費用の一部を負担するため、SCREEN が輸送代に上乗せ料金を払う。輸送コストは従来比で 2 割上昇するが、CO2 排出量は約 30 トン減る。

SCREEN の半導体事業は海外売上高比率が約 8 割で、部品を海外に輸送する頻度も高い。

SAF の活用は、まずは台湾などアジア地域や欧米向けの輸送の一部から始め、取引先のニーズや削減効果を見極めながら他事業への活用も検討する。



2024年 2月 5日 担当 虻川

国際貨物のCO2排出量算出 米AWSと連携、三菱倉庫

三菱倉庫は国際貨物を運ぶ際の二酸化炭素（CO2）排出量を算出するシステムを荷主向けに提供する。米アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）と共同でシステムを開発した。アマゾンが持つ世界各地でのトラックの移動距離に関するデータと、海運や航空会社の情報を組み合わせて高い精度を実現したという。

5日に無料で提供を始める。データをダウンロードする場合は有料とする。価格は明らかにしていない。荷主が出発地と到着地、貨物の種類や運ぶ量を入力すると輸送経路を複数表示し、それぞれのCO2排出量と所要時間の目安を算出する。CO2以外に窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）の排出量も提示する。

産業界では製品の生産から輸送、廃棄までの供給網全体での温暖化ガス排出量の削減が求められている。三菱倉庫は輸送過程のCO2排出量を分かるように、荷主の関心に対応する。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 2月 5日 担当 虻川

セイコーエプソン、衣類を繊維に戻す装置 再生率 50%超

セイコーエプソンは2025年にも衣料品から繊維を再生する事業を始める。紙のリサイクル技術を応用した再生装置を開発し、衣料品メーカーなどに供給する。現在主流の方法より再生率を5倍に高められる。同年にも欧州連合（EU）では売れ残った衣料の廃棄が禁止される。エプソンの事業参入で衣料品の環境負荷の低減に弾みがつく。

使用済みコピー紙から再生紙にリサイクルする技術を応用し、衣料に衝撃を与えて繊維を取り出す装置を発売する。回転刃で衣類を裁断して繊維を取り出す従来の方法では強度を保つため大量の綿素材を加える必要があり、繊維の再生率は10%程度にとどまる。エプソンの方法は50%超に達し、技術精度を高めて将来は100%を目指す。

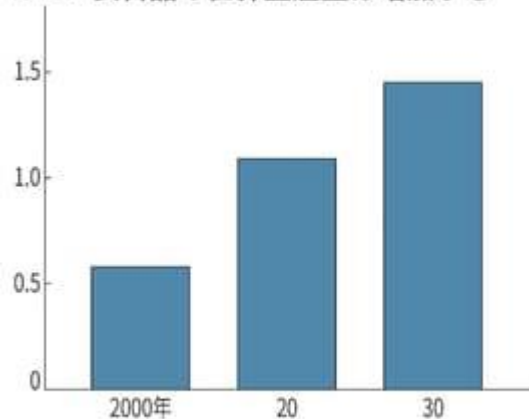
再生装置の開発にあたっては、紡糸技術を持つ香港繊維アパレル研究開発センター

（HKRITA）と提携した。同センターはスウェーデンの衣料品大手、ヘネス・アンド・マウリッツ

（H&M）が資金協力するなど、世界の衣料品大手と関係が深い。エプソンは同センターの協力関

係を生かし、世界の衣料品メーカーの販路を開拓する。

億トン 衣料品の世界生産量は増加する



(注) 2030年は予想
(出所) 欧州議会

欧州議会によると、世界の衣料生産は 20 年に 1 億 900 万トンと 00 年の 5800 万トンから急増した。30 年には 1 億 4500 万トンまで増える。原料のコットンや麻の生産に水を消費するほか、衣類の製造時に化石燃料も大量に使う。流行品を大量生産して消費する「ファストファッション」

」が資源やエネルギーを無駄にしているとの批判が高まっている。

EU では域内で事業展開する衣料品メーカーに売れ残った衣料品をそのまま廃棄するのを禁じる規制が 25 年にも始まる。規制強化は世界に波及する可能性がある。日本でも経済産業省が 23 年 9 月に衣料品の再生や再利用に関する課題と改善策をまとめた報告書を公表するなど、ルール作りに向けた議論を進めている。

衣料品メーカーは対応を急いでいる。

ファーストリテイリング傘下のユニクロは東レと組み、使用済み衣料を材料にした「リサイクルダウンジャケット」を 20 年に発売。店頭で回収したダウンジャケットを素材ごとに分離し、取り出したダウンとフェザーを洗浄し、再利用している。生産過程における二酸化炭素（CO2）排出量を約 20%削減できるという。

米アウトドア用品大手のパタゴニアは 25 年までに、H&M が 30 年までに全製品をリサイクルや環境に配慮して調達した素材にする方針だ。

インドの調査会社、マーケットアンドマーケットによると繊維再生市場は 27 年に 94 億ドル（約 1 兆 4000 億円）と 22 年から 4 割近く増える。エプソンは紙需要の落ち込みで主力の事務機器の収益は減少基調だ。新たな収益源の確保に向けて、25 年までに売上高で 100 億円規模の新規事業育成を目指しており、衣類再生事業に期待をかけている。

日経新聞



商品 9 時 30 分 原油が反発、中東緊迫化で供給懸念 金は 続伸

5 日朝方の国内商品先物市場で、原油は 3 営業日ぶりに反発して取引を始めた。取引量が多い

6 月物は 1 キロリットル 6 万 9950 円と前週末の清算値に比べ 400 円高い水準で寄り付いた。

中東情勢の緊迫化に伴う原油の供給懸念から日本時間 5 日の取引でニューヨーク原油先物相

場が上昇し、国内原油先物に買いが入った。

中東情勢を巡っては、米英軍が 3 日、紅海で船舶への攻撃を続けるイエメンの親イラン武装組織フ

ーシに対し追加攻撃した。米軍は 2 日にシリアとイラクの親イラン武装組織の拠点も空爆しているこ

とが市場関係者の間で改めて意識された。

もともと、米国と中国の需要が鈍るとの懸念から上値の重さも目立つ。1 月の米雇用統計を受け早

期の米利下げ観測が後退し、利下げが経済を支えるとの市場の期待がしぼんだ。国際通貨基金

(IMF) が 2 日、中国経済の年次報告を発表し、不動産開発企業の整理・再編などの対応が

遅れれば 2024 年～25 年の実質経済成長率が 4%を下回る恐れがあるとの見方を示したことが

きっかけとなった。

金は続伸。中心限月の12月物は1グラム9732円と前週末の清算値を59円上回る水準で取引を始めた。東京外国為替市場で円相場が下落し、円建てで取引される国内金先物の割安感を意識した買いが入った。

白金は4日続落。中心限月の12月物は1グラム4300円と前週末の清算値を27円下回る水準で寄り付いた。

日経新聞



2024年 2月 5日 担当 蛇川

Google など米 IT、1月 1万人削減 組織スリム化で AI 集中

米国中心に IT（情報技術）業界の大量解雇が続いている。グーグルが 1000 人を減らすなど、1月の人員削減は米で 1 万人を超えた。新型コロナウイルス下で採用して余剰になった人員を削り、人工知能（AI）など成長分野で投資を増やす。2 年連続で訪れた解雇の波に社員の不満も大きい。テック株が上昇する陰で方針転換の痛みが表面化している。

「リストラに伴い、あなたの仕事はなくなります」——。10 日午後 6 時。米西海岸の自宅で在宅勤務中だったグーグルの技術者に突然、会社から解雇を伝えるメールが届いた。

すぐ社内システムから締め出され、同僚とチャットもできなくなった。2 カ月分の給与を保障され、社内の他部門に応募するか転職先を探す必要がある。永住権がないと米国に残れない場合さえある。年収 1 億円超の高給エンジニアも対象だ。

グーグルは 1 年前に世界で 1 万 2000 人の削減を発表したばかり。2024 年もハードや音声アシスタントなど複数部門でレイオフ（一時解雇）が始まったのを受け、SNS（交流サイト）では「グーグル幹部には何のビジョンもない」と社員の不満が噴出した。

日本経済新聞が確認した社員宛てメールで、スンダー・ピチャイ最高経営責任者（CEO）は組織の見直しが「年間を通して続き、いくつかの役割に影響する」と述べた。解雇は過去に自動運転技術を生んだ新規事業部門「X」にも及び、費用抑制に必死だ。

米IT企業で1月もレイオフが相次ぐ	
企業	人数
マイクロソフト	1900人
グーグル	1000
アマゾン	数百
ツイッチ（アマゾン傘下）	500
セールスフォース	700
ディスコード	170
ユニティ・ソフトウェア	1800

(出所) 雇用情報サイトLayoffs.fyiなど

25日には米マイクロソフトがゲーム部門で約1900

人を削減することも明らかになった。23年に巨額で

買収したゲーム大手アクティビジョン・ブリザードの社

員が中心とみられる。

テック大手だけではない。ゲーム開発ツールのユニテ

ィ・ソフトウェアが社員の25%にあたる1800人、電子商取引（EC）のイーベイが1000人を解

雇した。米雇用情報の集計サイト「Layoffs.fyi」によると、米国拠点のIT企業の人員削減は26

日時点で1万2500人に上る。

米経済が景気後退を回避する期待が高まり、米雇用全体は底堅い。ハイテク株比率が高いナスダ

ック総合株価指数もマイクロソフトなどのけん引で2年ぶりの高値圏だ。それでもレイオフが続くのは、

コロナ下のデジタル特需を見込んで人員を増やしすぎ、事業成長に見合った規模への修正が終わっ

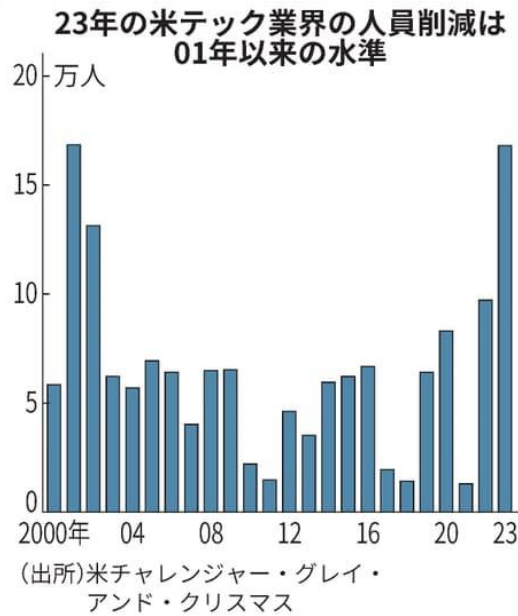
ていないからだ。

米調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスによると、23年の米テック業界の人員削減は

16万8千人。ITバブル崩壊直後で過去最多の01年に迫り22年ぶりの高水準だった。1月に

相次ぐレイオフはそれが不十分だったことを示す。

23年に2万7千人を解雇したアマゾン1月、動画配信などで数百人、傘下のゲーム実況配



信サービス「ツイッチ」で 500 人を追加削減した。

ツイッチのダン・クランシーCEO は「組織が大きすぎた。保守的な成長予測に基づき規模を見直す」と説明した。

今後の競争を左右する生成 AI に各社がヒト・モノ・カネの経営資源をつぎ込む状況もレイオフの動きに拍車をかける。

対話型 AI「Chat (チャット) GPT」を開発した米オープン AI を追うグーグルは、近年急増した管理職を減らす一方、クラウド部門の生成 AI 技術者などを新規に募集している。意思決定に時間がかかる「大企業病」を避けるべく人材を配置し直す。

独ソフトウェア大手 SAP も従業員の 7%超を人員削減や配置転換の対象とするリストラ計画を発表した。AI を使った企業向け業務支援サービスで出遅れを取り戻すのが狙いだ。米ウェドブッシュ証券のダニエル・アウベス氏は「企業は採算が悪い部門の費用を減らし、AI に注力する必要がある」と指摘する。

AI 人材は世界で奪い合いだ。能力を発揮できる場を提供しないとトップ人材はスタートアップにも移る。AI 向けデータセンターに不可欠な画像処理半導体 (GPU) も供給が追いつかず価格が高騰

している。生成 AI の開発競争の本格化で、IT 企業は不採算事業からの撤退などで投資余力の捻出を迫られる。

日経新聞